

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等(概要)	…P2
【累計】空家等対策計画の策定状況	…P3
【累計】法定協議会の設置状況	…P4
【累計】特定空家等に対する措置状況	…P5
【H30実績】空家等対策計画の策定状況	…P9
【H30実績】法定協議会の設置状況	…P10
【H30実績】特定空家等に対する措置状況	…P11
【H30実績】空き家等の譲渡所得3,000万円控除に係る確認書の交付実績	…P13

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等(概要)

1. 空家等対策計画の策定状況

	市区町村数	比率
既に策定済み	1,051	60%
策定予定あり	519	30%
令和元年度	214	12%
令和2年度	19	1%
令和3年度	2	0%
時期未定	284	16%
策定予定なし	171	10%
合計	1,741	100%

2. 法定協議会の設置状況

	市区町村数	比率
設置済み	735	42%
設置予定あり	415	24%
令和元年度	117	7%
令和2年度	15	1%
令和3年度	1	0%
時期未定	282	16%
設置予定なし	591	34%
合計	1,741	100%

(その他)

空き家等の譲渡所得3,000万円控除に係る確認書の交付実績

※()内は市区町村数

	交付件数
平成28年度	4,477 (496)
平成29年度	6,983 (564)
平成30年度	7,774 (598)
合計	19,234 (761)

3. 特定空家等に対する措置状況 ※()内は市区町村数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
助言・指導	2,890 (167)	3,515 (221)	4,271 (278)	4,910 (335)	15,586 (541)
勧告	57 (25)	210 (74)	285 (91)	370 (105)	922 (197)
命令	4 (3)	19 (17)	47 (30)	41 (19)	111 (56)
行政代執行	1 (1)	10 (10)	12 (12)	18 (14)	41 (34)
略式代執行	8 (8)	27 (23)	40 (33)	49 (44)	124 (92)

○平成31年3月31日時点 国土交通省・総務省調査

・調査対象:1788団体(47都道府県、1741市区町村)
 ・回収数:1788団体(回収率100%)

【累計】空家等対策計画の策定状況

空家等対策計画策定済み市区町村数(都道府県別)

※平成31年3月31日時点

	策定済み 市区町村数	割合
全国	1,051	60.4%
北海道	74	41.3%
青森県	25	62.5%
岩手県	17	51.5%
宮城県	14	40.0%
秋田県	11	44.0%
山形県	27	77.1%
福島県	33	55.9%
茨城県	37	84.1%
栃木県	15	60.0%
群馬県	22	62.9%
埼玉県	34	54.0%
千葉県	27	50.0%
東京都	31	50.0%
神奈川県	19	57.6%
新潟県	19	63.3%

	策定済み 市区町村数	割合
富山県	14	93.3%
石川県	18	94.7%
福井県	14	82.4%
山梨県	21	77.8%
長野県	40	51.9%
岐阜県	28	66.7%
静岡県	23	65.7%
愛知県	38	70.4%
三重県	19	65.5%
滋賀県	17	89.5%
京都府	12	46.2%
大阪府	35	81.4%
兵庫県	29	70.7%
奈良県	28	71.8%
和歌山県	16	53.3%
鳥取県	13	68.4%

	策定済み 市区町村数	割合
島根県	12	63.2%
岡山県	15	55.6%
広島県	18	78.3%
山口県	14	73.7%
徳島県	15	62.5%
香川県	11	64.7%
愛媛県	16	80.0%
高知県	34	100.0%
福岡県	42	70.0%
佐賀県	16	80.0%
長崎県	13	61.9%
熊本県	15	33.3%
大分県	18	100.0%
宮崎県	11	42.3%
鹿児島県	25	58.1%
沖縄県	6	14.6%

【累計】法定協議会の設置状況

法定協議会設置済み市区町村数(都道府県別)

※平成31年3月31日時点

	設置済み 市区町村数	割合
全国	735	42.2%
北海道	55	30.7%
青森県	13	32.5%
岩手県	16	48.5%
宮城県	10	28.6%
秋田県	9	36.0%
山形県	15	42.9%
福島県	27	45.8%
茨城県	34	77.3%
栃木県	6	24.0%
群馬県	23	65.7%
埼玉県	29	46.0%
千葉県	23	50.0%
東京都	12	42.6%
神奈川県	15	45.5%
新潟県	6	20.0%

	設置済み 市区町村数	割合
富山県	5	33.3%
石川県	4	21.1%
福井県	11	64.7%
山梨県	4	14.8%
長野県	38	49.4%
岐阜県	19	45.2%
静岡県	14	40.0%
愛知県	34	63.0%
三重県	14	48.3%
滋賀県	13	68.4%
京都府	7	26.9%
大阪府	25	58.1%
兵庫県	23	56.1%
奈良県	21	53.8%
和歌山県	4	13.3%
鳥取県	11	57.9%

	設置済み 市区町村数	割合
島根県	8	42.1%
岡山県	14	51.9%
広島県	14	60.9%
山口県	13	68.4%
徳島県	12	50.0%
香川県	11	64.7%
愛媛県	13	65.0%
高知県	3	8.8%
福岡県	23	38.3%
佐賀県	14	70.0%
長崎県	9	42.9%
熊本県	14	31.1%
大分県	17	94.4%
宮崎県	4	15.4%
鹿児島県	23	53.5%
沖縄県	3	7.3%

【累計】特定空家等に対する措置状況①

措置実績件数(都道府県別)

※平成31年3月31日時点

	助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行		助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行		助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行
全国	15,586	922	111	41	124	富山県	105	12	-	-	6	島根県	32	1	-	-	4
北海道	1,776	28	4	4	5	石川県	277	38	5	3	-	岡山県	106	7	-	-	1
青森県	129	15	1	-	2	福井県	181	10	-	-	1	広島県	322	15	1	-	-
岩手県	76	6	1	-	1	山梨県	14	1	-	-	3	山口県	70	15	2	1	4
宮城県	140	7	1	1	1	長野県	120	9	1	-	3	徳島県	12	1	-	-	-
秋田県	130	7	9	5	1	岐阜県	125	6	-	-	5	香川県	11	5	1	-	-
山形県	532	5	3	3	1	静岡県	150	14	-	-	2	愛媛県	26	4	-	-	3
福島県	276	15	-	-	-	愛知県	469	19	2	-	1	高知県	211	1	-	-	1
茨城県	545	13	2	1	4	三重県	742	35	4	2	2	福岡県	128	22	5	4	7
栃木県	696	14	1	-	-	滋賀県	177	35	1	-	6	佐賀県	400	12	1	-	-
群馬県	172	16	2	1	3	京都府	1,003	46	2	-	3	長崎県	892	76	3	1	5
埼玉県	338	30	10	1	3	大阪府	221	29	4	1	7	熊本県	33	-	-	-	1
千葉県	992	89	24	3	8	兵庫県	976	50	7	2	18	大分県	200	11	-	-	1
東京都	262	43	9	3	2	奈良県	37	21	-	-	-	宮崎県	79	8	-	-	-
神奈川県	49	7	-	-	1	和歌山県	98	27	-	-	1	鹿児島県	207	15	1	1	-
新潟県	1,316	64	4	4	5	鳥取県	728	18	-	-	2	沖縄県	5	-	-	-	-

【累計】特定空家等に対する措置状況②

命令の実績件数

※平成31年3月31日時点

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
全国	4	19	47	41	111

市区町村	件数	
北海道	旭川市	1
	室蘭市	1
	大空町	1
	豊浦町	1
青森県	十和田市	1
岩手県	盛岡市	1
宮城県	仙台市	1
秋田県	湯沢市	1
	上小阿仁村	8
山形県	金山町	1
	川西町	2
茨城県	笠間市	1
	筑西市	1
栃木県	宇都宮市	1
群馬県	前橋市	1
	大泉町	1
埼玉県	川越市	1
	新座市	4
	坂戸市	5

市区町村	件数	
千葉県	柏市	1
	香取市	23
東京都	品川区	1
	世田谷区	3
	杉並区	1
	板橋区	1
東京都	葛飾区	3
	柏崎市	1
	十日町市	2
新潟県	胎内市	1
	輪島市	3
石川県	加賀市	2
	大桑村	1
長野県	瀬戸市	1
愛知県	安城市	1
	名張市	2
三重県	伊賀市	1
	菰野町	1
滋賀県	野洲市	1

市区町村	件数	
京都府	京都市	2
大阪府	大阪市	2
	吹田市	2
兵庫県	明石市	2
	姫路市	2
	尼崎市	1
兵庫県	篠山市	2
	広島県	広島市
山口県	周南市	2
香川県	高松市	1
福岡県	福岡市	1
	飯塚市	1
	宗像市	2
	東峰村	1
長崎県	長崎市	2
	五島市	1
鹿児島県	鹿屋市	1

【累計】特定空家等に対する措置状況③

行政代執行の実績件数

※平成31年3月31日時点

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
全国	1	10	12	18	41

市区町村		件数
北海道	旭川市	1
	室蘭市	1
	大空町	1
	豊浦町	1
宮城県	仙台市	1
秋田県	湯沢市	1
	上小阿仁村	4
山形県	金山町	1
	川西町	2
茨城県	笠間市	1
群馬県	大泉町	1
埼玉県	坂戸市	1
千葉県	柏市	1
	香取市	2
東京都	品川区	1
	板橋区	1
	葛飾区	1

市区町村		件数
新潟県	柏崎市	1
	十日町市	2
	胎内市	1
石川県	輪島市	2
	加賀市	1
三重県	名張市	1
	菰野町	1
大阪府	大阪市	1
兵庫県	明石市	1
	篠山市	1
山口県	周南市	1
福岡県	北九州市	1
	福岡市	1
	飯塚市	1
	東峰村	1
長崎県	長崎市	1
鹿児島県	鹿屋市	1

【累計】特定空家等に対する措置状況④

略式代執行の実績件数

※平成31年3月31日時点

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
全国	8	27	40	49	124

市区町村		件数
北海道	歌志内市	1
	共和町	1
	鷹栖町	2
	礼文町	1
青森県	五所川原市	1
	六戸町	1
岩手県	宮古市	1
宮城県	仙台市	1
秋田県	湯沢市	1
山形県	村山市	1
茨城県	石岡市	1
	牛久市	1
	ひたちなか市	1
	筑西市	1
群馬県	前橋市	2
	下仁田町	1
埼玉県	川口市	2
	深谷市	1
千葉県	千葉市	1
	香取市	5
	いすみ市	1
	一宮町	1
東京都	台東区	1
	町田市	1

市区町村		件数
神奈川県	横須賀市	1
新潟県	柏崎市	1
	十日町市	1
	柏崎市	1
	妙高市	1
	魚沼市	1
	胎内市	1
富山県	富山市	1
	魚津市	1
	黒部市	1
	上市町	3
福井県	越前町	1
山梨県	甲府市	1
	北杜市	2
長野県	長野市	1
	高森町	1
	筑北村	1
岐阜県	大垣市	1
	中津川市	1
	瑞浪市	1
	恵那市	1
	御嵩町	1
	静岡県	浜松市
愛知県	瀬戸市	1

市区町村		件数
滋賀県	野洲市	1
	高島市	2
	東近江市	2
	米原市	1
京都府	宇治市	1
	京丹後市	1
	与謝野町	1
大阪府	池田市	1
	枚方市	1
	松原市	2
	箕面市	1
	岬町	2
和歌山県	橋本市	1
兵庫県	神戸市	2
	姫路市	2
	尼崎市	3
	明石市	2
	洲本市	1
	豊岡市	1
	篠山市	2
	丹波市	3
	市川町	1
	太子町	1

市区町村		件数
鳥取県	鳥取市	1
	米子市	1
島根県	浜田市	1
	大田市	1
	西ノ島市	2
岡山県	岡山市	1
山口県	宇部市	4
愛媛県	四国中央市	2
	砥部町	1
高知県	高知市	1
福岡県	福岡市	1
	飯塚市	2
	宗像市	2
	芦屋町	1
長崎県	岡垣町	1
	大村市	1
	西海市	2
熊本県	新上五島町	1
	熊本市	1
大分県	別府市	1

【H30実績】空家等対策計画の策定状況

平成30年度内に空家等対策計画を策定した市区町村(283市区町村)

北海道	岩見沢市 網走市 苫小牧市 赤平市 紋別市 七飯町 森町 黒松内町 由仁町 新十津川町 上川町 浜頓別町 美幌町 小清水町 湧別町 白老町 新冠町 新ひだか町 広尾町 浦幌町 浜中町 別海町	岐阜県	岐阜市 大垣市 高山市 恵那市 瑞穂市 笠松町 養老町 大野町 御嵩町
青森県	十和田市 むつ市 平内町 今別町 外ヶ浜町 鮭ヶ沢町 藤崎町 野辺地町 七戸町 横浜町 東北町 おいらせ町 大間町 東通村 南部町 階上町	静岡県	富士宮市 島田市 御殿場市 袋井市 裾野市 湖西市 御前崎市 牧之原市 函南町
岩手県	雫石町 山田町	愛知県	碧南市 刈谷市 高浜市 田原市 愛西市 清須市 あま市 大口町 扶桑町 蟹江町 東浦町 設楽町
宮城県	気仙沼市 栗原市 東松島市 富谷市 蔵王町	三重県	松阪市 度会町 紀北町 御浜町
山形県	鶴岡市 東根市 中山町 高畠町 飯豊町 遊佐町	福井県	敦賀市 勝山市 坂井市 おおい町
福島県	伊達市 本宮市 昭和村 西郷村 中島村 矢祭町 塙町 新地町	滋賀県	栗東市 竜王町
茨城県	土浦市 常陸太田市 潮来市 常陸大宮市 大子町 河内町 利根町	京都府	宇治市 城陽市 長岡京市 与謝野町
栃木県	矢板市 上三川町 茂木町 壬生町 野木町	大阪府	岸和田市 貝塚市 河内長野市 和泉市 門真市 摂津市 高石市 四條畷市 交野市 大阪狭山市 田尻町 岬町 河南町
群馬県	沼田市 みどり市 吉岡町 甘楽町 高山村 玉村町 板倉町 明和町	兵庫県	洲本市 小野市 南あわじ市 淡路市 多可町
埼玉県	川越市 秩父市 羽生市 草加市 越谷市 戸田市 入間市 北本市 富士見市 坂戸市 吉見町 鳩山町	奈良県	大和郡山市 天理市 生駒市 山添村 田原本町 御杖村 大淀町 下市町 川上村
千葉県	千葉市 成田市 柏市 鎌ヶ谷市 君津市 四街道市 富里市 匝瑳市 山武市 多古町 芝山町	和歌山県	紀美野町 かつらぎ町 有田川町 日高町
東京都	文京区 品川区 目黒区 世田谷区 渋谷区 中野区 武蔵野市 三鷹市 小金井市 小平市 奥多摩町	鳥取県	鳥取市 米子市 倉吉市 岩美町 智頭町 琴浦町 北栄町 江府町
神奈川県	横須賀市 海老名市 南足柄市 葉山町 二宮町 山北町 湯河原町	島根県	益田市 大田市 津和野町 西ノ島町 隠岐の島町
山梨県	山梨市 早川町 南部町 富士川町 忍野村 鳴沢村 富士河口湖町	岡山県	備前市 赤磐市 美作市 早島町 勝央町
長野県	松本市 上田市 諏訪市 小諸市 下諏訪町 富士見町 飯島町 喬木村 山ノ内町	山口県	長門市 美祢市 山陽小野田市
新潟県	小千谷市 村上市 出雲崎町 粟島浦村	徳島県	吉野川市 牟岐町 北島町 藍住町
富山県	氷見市 小矢部市	香川県	綾川町
石川県	小松市 内灘町 宝達志水町 能登町	愛媛県	大洲市 上島町 久万高原町 砥部町 松野町 鬼北町 愛南町
		福岡県	久留米市 八女市 水巻町 広川町 荻田町
		佐賀県	吉野ヶ里町 上峰町 大町町 江北町
		長崎県	島原市 雲仙市
		熊本県	熊本市 人吉市 菊池市 宇城市 菊陽町
		大分県	由布市 姫島村 日出町 玖珠町
		宮崎県	延岡市 日南市 西都市 えびの市 川南町
		鹿児島県	湧水町 錦江町
		沖縄県	石垣市 粟国村

【H30実績】法定協議会の設置状況

平成30年度内に法定協議会を設置した市区町村(145市区町村)

北海道	夕張市 網走市 稚内市 赤平市 紋別市 富良野市 黒松内町 由仁町 長沼町 浜頓別町 美幌町 小清水町 湧別町 白老町 足寄町 陸別町 浦幌町 浜中町
青森県	十和田市 外ヶ浜町 鮭ヶ沢町 野辺地町 階上町
岩手県	山田町
宮城県	多賀城市 東松島市 富谷市 蔵王町
山形県	村山市 山辺町 高畠町
福島県	白河市 二本松市 本宮市 南会津町 西郷村 矢祭町
茨城県	常陸太田市 潮来市 常陸大宮市 那珂市
群馬県	沼田市 みどり市 榛東村 甘楽町 高山村 昭和村 玉村町 板倉町 明和町
埼玉県	秩父市 狭山市 越谷市 入間市
千葉県	君津市 印西市 山武市 芝山町 横芝光町
東京都	渋谷区 東久留米市
神奈川県	二宮町 真鶴町
山梨県	甲斐市 富士川町
長野県	長野市 松本市 伊那市 飯山市 松川町 泰阜村 喬木村 山ノ内町 野沢温泉村
新潟県	出雲崎町
岐阜県	坂祝町
静岡県	御殿場市 袋井市 裾野市 御前崎市 函南町
愛知県	半田市 津島市 刈谷市 蒲郡市 田原市 愛西市 北名古屋市 あま市 扶桑町 東浦町 美浜町

三重県	熊野市 玉城町
福井県	敦賀市 勝山市 おおい町
京都府	宇治田原町
大阪府	高石市 交野市 大阪狭山市 岬町 太子町
兵庫県	三木市 南あわじ市 淡路市 市川町 香美町
奈良県	宇陀市 山添村 安堵町 田原本町 御杖村 高取町
鳥取県	智頭町 江府町
島根県	大田市 津和野町
岡山県	総社市 赤磐市
山口県	長門市
徳島県	牟岐町 藍住町
香川県	綾川町
愛媛県	久万高原町 松前町 内子町 伊方町
高知県	宿毛市
福岡県	太宰府市 苅田町
佐賀県	吉野ヶ里町 上峰町
熊本県	人吉市 菊陽町 苓北町
大分県	由布市 日出町 玖珠町
鹿児島県	曾於市 湧水町 大崎町 錦江町
沖縄県	宮古島市 粟国村

【H30実績】特定空家等に対する措置状況①

平成30年度における措置実績件数(都道府県別)

	助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行
全国	4,910	370	41	18	49
北海道	503	16	1	1	3
青森県	15	14	-	-	1
岩手県	17	5	1	-	1
宮城県	18	-	-	1	1
秋田県	58	3	3	3	1
山形県	189	1	1	1	1
福島県	86	7	-	-	-
茨城県	130	8	2	1	2
栃木県	151	4	1	-	-
群馬県	25	2	-	-	-
埼玉県	104	10	-	-	2
千葉県	347	52	19	2	3
東京都	46	7	1	-	-
神奈川県	14	-	-	-	-
新潟県	550	18	-	-	2

	助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行
富山県	33	10	-	-	1
石川県	118	30	1	3	-
福井県	88	2	-	-	-
山梨県	13	1	-	-	3
長野県	55	6	-	-	-
岐阜県	39	3	-	-	2
静岡県	59	1	-	-	1
愛知県	200	10	1	-	-
三重県	302	19	1	1	2
滋賀県	55	15	1	-	3
京都府	123	-	-	-	-
大阪府	117	15	1	-	3
兵庫県	419	15	4	2	4
奈良県	14	10	-	-	-
和歌山県	21	10	-	-	-
鳥取県	185	9	-	-	-

	助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行
島根県	14	1	-	-	4
岡山県	29	2	-	-	-
広島県	107	3	-	-	-
山口県	12	2	-	-	-
徳島県	5	1	-	-	-
香川県	1	1	-	-	-
愛媛県	18	2	-	-	3
高知県	88	1	-	-	-
福岡県	28	8	-	2	2
佐賀県	137	7	1	-	-
長崎県	210	23	2	1	2
熊本県	10	-	-	-	1
大分県	37	3	-	-	-
宮崎県	57	6	-	-	-
鹿児島県	58	6	-	-	-
沖縄県	5	-	-	-	-

【H30実績】特定空家等に対する措置状況②

平成30年度における措置の内訳(対象物別)

		助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行
総件数		4,910	370	41	18	49
内訳 (措置の対象物)	住宅	4,026	337	35	17	38
	非住宅	378	39	7	1	8
	門、塀等の 附属工作物	391	13	1	-	2
	立木等	951	76	18	2	6
	その他 (擁壁等)	151	14	6	1	2

※措置の対象は重複する場合があるため、措置の対象物の合計は総件数にはならない

【H30実績】空き家等の譲渡所得3,000万円控除に係る確認書の交付実績

平成30年度における確認書の交付件数(都道府県別) ※()内は市区町村数

	交付件数
全国	7,774 (598)
北海道	382 (22)
青森県	39 (6)
岩手県	18 (5)
宮城県	163 (11)
秋田県	26 (2)
山形県	40 (9)
福島県	79 (12)
茨城県	55 (14)
栃木県	55 (11)
群馬県	91 (13)
埼玉県	462 (41)
千葉県	351 (23)
東京都	1,145 (49)
神奈川県	876 (24)
新潟県	103 (9)

	交付件数
富山県	45 (7)
石川県	72 (8)
福井県	18 (6)
山梨県	25 (8)
長野県	70 (13)
岐阜県	50 (16)
静岡県	283 (22)
愛知県	873 (48)
三重県	82 (11)
滋賀県	48 (10)
京都府	211 (10)
大阪府	675 (33)
兵庫県	290 (19)
奈良県	62 (12)
和歌山県	21 (5)
鳥取県	8 (4)

	交付件数
島根県	4 (1)
岡山県	66 (7)
広島県	142 (9)
山口県	63 (11)
徳島県	33 (6)
香川県	35 (4)
愛媛県	71 (8)
高知県	19 (2)
福岡県	305 (22)
佐賀県	25 (8)
長崎県	26 (7)
熊本県	80 (5)
大分県	25 (5)
宮崎県	67 (7)
鹿児島県	82 (6)
沖縄県	13 (7)

※本特例の適用対象となる「被相続人居住用家屋等」に該当することを確認する書面の交付件数であり、実際に本特例が適用された件数とは異なります。

※本特例措置の概要等については国土交通省ホームページ(http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000030.html)をご参照下さい。 13